

平成16年3月期 中間決算短信(非連結) 平成15年11月14日
 上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 大
 コ-ド番号 4462 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.unicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹森 莞爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 浅野 真司 TEL (078) 681-4801
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成15年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

1. 平成15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,662	(7.5)	532	(3.2)	501	(4.9)
14年9月中間期	7,202	(16.7)	515	(101.8)	478	(77.2)
15年3月期	13,985		956		901	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	284	(11.3)	38.	23	-	-
14年9月中間期	255	(178.7)	34.	26	-	-
15年3月期	440		56.	73	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 14年9月中間期 15年3月期
 期中平均株式数 15年9月中間期 7,433,292株 14年9月中間期 7,455,880株 15年3月期 7,447,450株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	7.50			
14年9月中間期	7.50			
15年3月期			15.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	13,838	9,928	71.7	1,335.75
14年9月中間期	14,010	9,556	68.2	1,282.13
15年3月期	14,209	9,660	68.0	1,297.20

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 7,432,859株 14年9月中間期 7,453,761株 15年3月期 7,433,659株
 期末自己株式数 15年9月中間期 27,581株 14年9月中間期 6,679株 15年3月期 26,781株

(4) キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	424	611	84	2,994
14年9月中間期	631	206	86	3,382
15年3月期	663	345	89	3,275

2. 平成16年3月期業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
16年3月期	13,250	970	500	7. 50	15. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円27銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、その理念のもとに全天候型経営を推進して、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し更なる成長を目指しております。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への還元に関しましては、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を行うよう努めてまいります。また、内部留保資金の活用は、研究開発や新規事業など将来の企業価値を高めるための投資を優先してまいります。また、自社株買い入れも含めた長期的な視点で投資効率を考えて対応してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性を高めること、株価が適正に評価されることを経営の重要な課題としてとらえております。投資単位の引下げにつきましては、株価、出来高、株主数、財務状況のほか株式市場の動向も勘案しつつ慎重に検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 基幹となる3つの分野、4つの事業をバランスよく展開し、利益の伸長をはかる。
- (2) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ、第5の事業を育成する。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。
金属表面処理剤・・・現有ユーザーの管理強化とともに鉛フリーめっき液の開発、導入を促進しIC、半導体のほか一般電子部品市場もターゲットに入れ、新規ユーザーの獲得によるシェアの拡大をはかる。また、世界的に生産のシフトが進む中国市場の開拓を推進する。
電子材料及び機器・・・ニッケル超微粉の売上拡大と化成処理液自動管理装置、機能材料の加工品など特色のある自社製品群の売上拡大を推進する。
- (2) 自動車用品分野・・・ユーザーニーズに合った製品開発、市場導入がタイムリーにできる営業、開発体制を整備し事業の立て直しをはかる。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼再編の機会をとらえ取引拡大をはかるとともに電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開発を推進する。

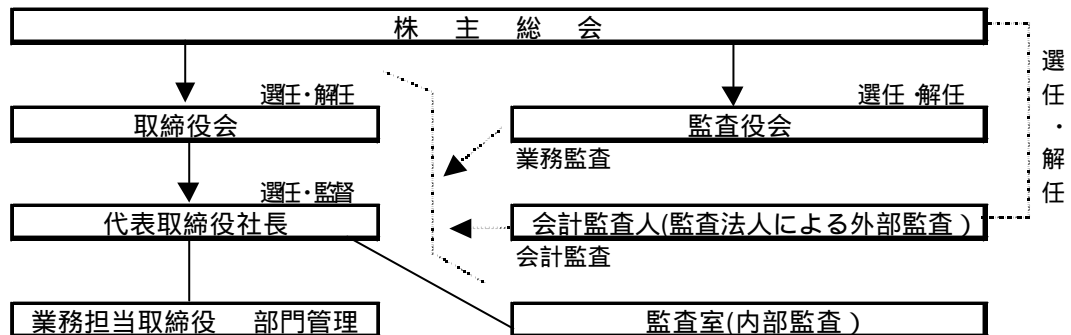
6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし意思決定の迅速化をはかれる経営管理体制の充実と経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。この視点にたちコンプライアンスの強化、迅速な情報開示と継続的な IR 活動に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



- ・取締役会は、取締役 6 名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項を決定するとともに各部門の業務執行状況の監督、業績の進捗確認を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しており監査役 4 名を選任しております。そのうち 2 名は社外監査役であります。監査役は毎月の取締役会に出席するとともに部長会のほか社内の重要な会議に出席し、取締役、各部門長の業務執行について厳正な監視を行っております。
- ・会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けており、また、必要に応じアドバイスを受けております。
- ・顧問弁護士は、東町法律事務所と顧問契約を結び必要に応じアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、四半期毎に社長以下取締役、監査役、部門長全員が出席する部長会等を開催し、経営の基本方針の周知徹底、重要事項の進捗状況、各部門の経営計画の進捗状況の確認を行っております。また、コンプライアンスの強化・徹底を推し進めていくため部長会等で各部門の現状報告を行い問題点の共有化をはかるとともに各部署での社内業務のチェックの徹底や内部監査による改善指導を通じてコンプライアンス意識の向上に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出環境の好転、設備投資の復調の兆し、企業の景況感の改善や株価上昇に先導されるように緩やかな回復局面を迎えました。

当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、デジタル家電やカメラ付携帯電話向けなど需要が堅調で半導体、電子部品の需要が回復し始めました。当社の電子関連分野の各事業は対応する営業品目により需要の強さにバラツキがありますが、電子関連分野全体の売上高は 4,394 百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

金属表面処理剤

IC、半導体など電子部品用の錫及びハンダめっき液は、電子部品の需要に底入れ機運が開始し需要は概ね順調に推移しましたが、同業他社との競合、ユーザーの値引要請による販売価格の低下傾向が続く一方、ユーザーの中国への生産シフト、環境対応の鉛フリーめっき液への移行の動きが加速してまいりました。このような中、海外への対応の強化、IC・半導体、一般電子部品等に対応する鉛フリーめっき液の市場投入及びユーザーへの導入を促進いたしました。溶接用スパッター付着防止剤等を含め、金属表面処理剤の売上高は 1,845 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉関係は、セラミックコンデンサーの生産の伸びに連動し、ニッケル超微粉の需要は伸びましたが、当初より計画したニッケル原料の取扱いを停止したことにより売上高は減少しました。セラミックス加工品等の機能材料は、液晶や DVD 関連装置等向けの部品需要の活発化を受け販売が伸びました。また、化成処理液自動管理装置関係は、プリント基板、フラットパネルディスプレイ業界向けに装置の買い替え、新增設の提案を促進しました。電子材料及び機器全体の売上高は 2,549 百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。

(自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、個人消費の低迷、デフレによる低価格化、同業他社との競合などで販売店もメーカーも厳しい事業展開となりました。このような中、業務用を中心とした販売と利益率改善に取り組みました。自動車用化学製品分野の売上高は 910 百万円（前年同期比 14.2%減）となりました。

(工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界、化学業界は、内需は回復傾向にあり、輸出はアジア向けを中心に好調な動きが見られました。このような中、鉄鋼向けは値引要請による販売価格の低下、化学向けは塩ビ関連の低迷などの影響で、工業薬品分野の売上高は 1,357 百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。

この結果、当中間期の売上高は 6,662 百万円（前年同期比 7.5%減）、金属表面処理剤の伸び、販売費及び一般管理費の削減等により、経常利益は 501 百万円（前年同期比 4.9%増）、中間純利益は 284 百万円（前年同期比 11.3%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しは、緩やかな景気回復の基盤が整いつつある中、内需の回復にはなお時間がかかるうえ輸出も最近の円高などで不透明感が残るなど懸念材料を抱えた状態が続くと見られます。このような中、電子関連分野においては、下期もデジタル家電、カメラ付携帯電話、ノートパソコン向けが牽引する形で堅調な需要が続くものと見られます。金属表面処理剤のめっき液は、めっきライン補充分売上拡大のため重点ユーザー管理の強化とともに鉛フリーめっき液の導入をユーザーに積極的に提案してまいります。電子材料及び機器のニッケル超微粉は、ユーザー、メーカーとの取引関係を強め売上拡大をはかり、セラミックス加工品等の機能材料は、液晶、DVD 関連等向けの部品需要に対応し売上拡大に努めてまいります。化成処理液自動管理装置は、買い換え需要の掘り起しとともにフラットパネルディスプレイ業界向けに製造コスト低減設備として装置導入の提案を継続してまいります。また、自動車用品分野は、業務用を中心に売上高の確保を、工業薬品分野は、鉄鋼向けの取引拡大、電子関連、環境関連分野で新規商材の取扱い、ユーザーへの提案を推進してまいります。これらの事業活動によって、平成16年3月期の業績は、売上高13,250百万円(前年比5.3%減)、経常利益970百万円(前年比7.5%増)、当期純利益500百万円(前年比13.5%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ31百万円増加し492百万円、売上債権の減少額312百万円等による増加、仕入債務の減少額339百万円等による減少、法人税等の支払額361百万円等による減少の結果、424百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得、売却、償還等で404百万円の減少、有形固定資産の取得による支出215百万円等により前年同期に比べ、404百万円減少し611百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期とほぼ横ばいの84百万円となり、この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より281百万円減少し、2,994百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第63期 平成13年3月期	第64期 平成14年3月期	第65期 平成15年3月期	第66期 平成15年9月中間期
自己資本比率	63.2%	72.7%	68.0%	71.7%
時価ベースの自己資本比率	45.5%	45.7%	39.8%	44.6%
債務償還年数	0.2年	0.2年	0.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	167.4	139.5	515.3	357.8

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額 (減少)	前 中 間 期	
	(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)			(平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%		千円	%
流動資産	7,981,509	57.7	8,906,228	62.7	924,718	9,426,248	67.3
現金及び預金	2,831,071		2,816,831		14,239	2,918,312	
受取手形	873,523		870,134		3,388	960,706	
売掛金	3,069,419		3,385,259		315,840	3,156,688	
有価証券	366,906		868,214		501,307	1,392,364	
商品	193,639		251,119		57,479	288,453	
製品	323,268		370,471		47,202	373,590	
原材料	163,841		171,149		7,307	166,372	
仕掛品	57,427		55,907		1,519	63,168	
貯蔵品	8,985		11,209		2,223	6,526	
前払費用	18,266		17,394		872	20,115	
繰延税金資産	76,863		86,098		9,234	79,995	
その他の流動資産	5,798		10,537		4,738	7,785	
貸倒引当金	7,501		8,098		597	7,832	
固定資産	5,857,249	42.3	5,303,433	37.3	553,816	4,584,518	32.7
有形固定資産	1,663,958	(12.0)	1,687,106	(11.9)	23,147	1,561,009	(11.1)
建物	1,138,033		1,165,650		27,617	1,134,983	
構築物	34,724		37,723		2,999	35,201	
機械装置	215,969		188,933		27,035	113,027	
車両運搬具	860		259		601	3,892	
工具器具備品	79,430		70,597		8,833	84,316	
土地	185,440		187,295		1,855	189,587	
建設仮勘定	9,500		36,646		27,146	-	
無形固定資産	9,619	(0.1)	11,633	(0.1)	2,014	10,184	(0.1)
特許権	687		734		46	-	
ソフトウェア	6,018		7,626		1,607	6,910	
電話加入権	2,913		3,273		360	3,273	
投資その他の資産	4,183,671	(30.2)	3,604,692	(25.3)	578,978	3,013,325	(21.5)
投資有価証券	3,337,780		2,636,852		700,927	2,104,045	
出資金	1,230		1,230		-	1,230	
長期貸付金	9,207		10,444		1,236	11,784	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	27,961		27,961		-	27,755	
長期前払費用	6,032		5,477		554	3,447	
繰延税金資産	150,720		203,468		52,747	163,761	
保険積立金	409,248		467,251		58,003	445,530	
敷金保証金	176,996		177,116		120	176,041	
その他の投資	107,950		121,212		13,262	124,912	
貸倒引当金	43,457		46,323		2,865	45,183	
資産合計	13,838,758	100.0	14,209,661	100.0	370,902	14,010,766	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減金額 (減少)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
	千円	%	千円	%		千円	%
(負債の部)							
流動負債	3,638,880	26.3	4,254,458	29.9	615,578	4,194,012	29.9
支払手形	885,497		1,038,765		153,267	1,246,576	
買掛金	2,146,520		2,332,838		186,317	2,349,970	
1年以内返済予定	59,000		57,000		2,000	26,000	
長期借入金							
未払金	116,861		82,711		34,149	81,537	
未払法人税等	186,082		362,128		176,045	271,697	
未払消費税等	27,834		5,598		22,235	11,331	
未払費用	24,495		11,424		13,070	11,171	
前受金	170		711		541	1,141	
預り金	14,096		16,035		1,939	14,961	
賞与引当金	125,516		134,816		9,299	148,562	
設備関係支払手形	31,614		89,310		57,696	25,864	
設備関係未払金	21,191		122,129		100,937	5,197	
その他の流動負債	-		989		989	-	
固定負債	271,460	2.0	294,313	2.1	22,852	260,043	1.9
長期借入金	6,250		36,750		30,500	-	
退職給付引当金	135,004		142,308		7,304	153,346	
役員退職慰労引当金	97,516		88,231		9,284	79,890	
預り保証金	32,689		27,023		5,666	26,805	
負債合計	3,910,340	28.3	4,548,771	32.0	638,430	4,454,055	31.8
(資本の部)							
資本金	1,447,280	10.4	1,447,280	10.2	-	1,447,280	10.3
資本剰余金	1,721,281	12.4	1,721,281	12.1	-	1,721,281	12.3
資本準備金	1,721,281		1,721,281		-	1,721,281	
利益剰余金	6,721,106	48.6	6,510,581	45.8	210,525	6,381,489	45.5
利益準備金	180,076		180,076		-	180,076	
任意積立金	6,114,706		5,814,706		300,000	5,814,706	
別途積立金	6,114,706		5,814,706		300,000	5,814,706	
中間(当期)未処分利益	426,323		515,798		89,474	386,706	
その他有価証券評価差額金	58,843	0.4	1,241	0.0	57,602	11,817	0.1
自己株式	20,093	0.1	19,494	0.1	598	5,156	0.0
資本合計	9,928,418	71.7	9,660,889	68.0	267,528	9,556,711	68.2
負債及び資本合計	13,838,758	100.0	14,209,661	100.0	370,902	14,010,766	100.0

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	当 中 間 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日 〕		前 中 間 期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日 〕		増減金額 (減少)	前 期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	千円	%	千円	%		千円	%
売 上 高	6,662,386	100.0	7,202,138	100.0	539,752	13,985,674	100.0
売 上 原 価	4,948,521	74.3	5,475,807	76.0	527,285	10,697,957	76.5
売 上 総 利 益	1,713,864	25.7	1,726,331	24.0	12,466	3,287,716	23.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,181,367	17.7	1,210,568	16.8	29,200	2,330,816	16.7
営 業 利 益	532,497	8.0	515,763	7.2	16,734	956,900	6.8
営 業 外 収 益	10,781	0.1	19,044	0.2	8,263	35,528	0.2
受 取 利 息	5,640		5,467		172	10,585	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	5,140		13,577		8,436	24,942	
営 業 外 費 用	41,509	0.6	56,692	0.8	15,183	90,509	0.6
支 払 利 息	1,190		445		745	1,291	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	40,318		56,247		15,928	89,218	
経 常 利 益	501,769	7.5	478,115	6.6	23,654	901,920	6.4
特 別 利 益	938	0.0	769	0.0	169	5,222	0.0
固 定 資 産 売 却 益	138		-		138	4,717	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	799		769		30	505	
特 別 損 失	10,419	0.1	17,622	0.2	7,202	114,274	0.8
固 定 資 産 売 却 損	966		-		966	-	
固 定 資 産 除 却 損	5,358		17,155		11,796	26,961	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		467		467	83,612	
会 員 権 売 却 損	4,094		-		4,094	-	
会 員 権 評 価 損	-		-		-	3,700	
税引前中間(当期)純利益	492,288	7.4	461,261	6.4	31,026	792,868	5.6
法人税、住民税及び事業税	185,162	2.8	272,661	3.8	87,499	457,424	3.3
法人税等調整額	22,928	0.3	66,812	0.9	89,740	104,964	0.8
中間(当期)純利益	284,197	4.3	255,413	3.5	28,784	440,408	3.1
前期繰越利益	142,126		131,293		10,832	131,293	
中間配当額	-		-		-	55,903	
中間(当期)未処分利益	426,323		386,706		39,617	515,798	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	492,288	461,261	792,868
減価償却費	73,803	67,287	138,928
貸倒引当金の増減額(減少)	3,463	2,469	3,875
賞与引当金の増減額(減少)	9,299	59,787	46,041
退職給付引当金の増減額(減少)	7,304	1,575	9,463
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	9,284	8,340	16,680
受取利息及び配当金	7,939	14,622	29,429
支払利息	1,190	445	1,291
有価証券売却・償還益	-	2	89
有価証券売却・償還損	146	-	-
為替差損益	9,373	5,307	3,730
投資有価証券評価損	-	467	83,612
会員権評価損	-	-	3,700
固定資産売却益	138	-	4,717
固定資産売却損	966	-	-
有形固定資産除却損	5,241	10,855	17,953
売上債権の増減額(増加)	312,451	573,821	712,026
たな卸資産の増減額(増加)	112,694	121,531	83,276
仕入債務の増減額(減少)	339,585	675,139	450,196
その他流動資産増減額(増加)	373	58,371	59,524
その他流動負債増減額(減少)	65,986	15,555	18,228
その他固定資産増減額(増加)	72,313	10,683	33,923
その他固定負債増減額(減少)	5,664	14,425	14,643
役員賞与の支払額	17,920	7,700	7,700
小計	776,126	621,816	734,193
利息及び配当金の受取額	10,916	12,451	27,838
利息の支払額	1,187	442	1,288
法人税等の支払額	361,207	2,742	97,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,648	631,082	663,668
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	6,000	6,000	12,000
定期預金の払戻しによる収入	12,000	24,000	24,000
有価証券の取得による支出	101,643	99,965	301,158
有価証券の売却・償還による収入	300,000	1,052,248	1,768,745
有形固定資産の取得による支出	215,646	83,109	113,535
有形固定資産の売却による収入	3,047	-	13,044
無形固定資産の取得による支出	584	-	3,382
無形固定資産の売却による収入	109	-	-
投資有価証券の取得による支出	865,775	1,173,885	1,932,230
投資有価証券の売却・償還による収入	263,040	79,977	210,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,451	206,734	345,836
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	375,000	100,000	350,000
短期借入金の返済による支出	375,000	100,000	350,000
長期借入による収入	-	-	100,000
長期借入金の返済による支出	28,500	28,000	60,250
自己株式の売却(取得)による収入(支出)	598	2,936	17,274
配当金の支払額	55,752	55,931	111,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,851	86,867	89,359
・現金及び現金同等物に係る換算差額	9,373	5,307	3,730
・現金及び現金同等物の増減額	281,028	332,173	224,743
・現金及び現金同等物の期首残高	3,275,166	3,050,422	3,050,422
・現金及び現金同等物の期末残高	2,994,137	3,382,596	3,275,166

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物10~50年 機械装置4~15年

(2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用...定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額	当 中 間 期 2,429,378 千円	前 中 間 期 2,402,509 千円	前 中 間 期 2,494,227 千円
2.担保提供資産			
担保に供している資産	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
投資有価証券	23,015 千円	9,231 千円	20,957 千円
上記に対応する債務			
買掛金	31,035 千円	23,081 千円	19,575 千円
長期借入金(一年内含む)	65,250 千円	93,750 千円	26,000 千円
合 計	96,285 千円	116,831 千円	45,575 千円

中間損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
運賃保管料	118,856 千円	119,776 千円	225,610 千円
旅費交通費	74,180 千円	72,267 千円	148,289 千円
報酬給与及び賞与	299,663 千円	282,563 千円	676,354 千円
福利厚生費	103,985 千円	77,104 千円	161,044 千円
2.研究開発費の総額			
一般管理費に含まれる研究開発費	当 中 間 期 232,705 千円	前 中 間 期 265,246 千円	前 中 間 期 489,718 千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	当 中 間 期 71,294 千円	前 中 間 期 65,219 千円	前 中 間 期 134,501 千円
無形固定資産	2,238 千円	1,756 千円	3,689 千円

中間キャッシュ・フロー計算書関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 中 間 期
現金及び預金勘定	2,831,071 千円	2,918,312 千円	2,816,831 千円
有価証券勘定	366,906 千円	1,392,364 千円	868,214 千円
合 計	3,197,977 千円	4,310,676 千円	3,685,046 千円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 現金及び現金同等物	3,000 千円 200,840 千円 2,994,137 千円	3,000 千円 925,080 千円 3,382,596 千円	9,000 千円 400,880 千円 3,275,166 千円

リ - ス取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 当中間期(平成 15 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	168,372	276,029	107,656
(2)債 券			
国債・地方債	401,153	399,319	1,833
社 債	1,451,169	1,449,440	1,728
金 融 債	804,769	801,680	3,089
(3)そ の 他	608,301	606,093	2,207
合 計	3,433,766	3,532,563	98,796

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	166,066	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,057	

2. 前中間期(平成 14 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	239,493	251,015	11,521
(2)債 券			
国債・地方債	266,978	267,507	529
社 債	872,621	873,339	717
金 融 債	503,461	503,270	191
(3)そ の 他	858,334	866,132	7,797
合 計	2,740,889	2,761,264	20,374

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について467千円減損処理を行っております。減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	176,050	
中期国債ファンド	291,233	
割引金融債	249,772	
店頭売買株式を除く非上場株式	18,088	

3. 前期(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	168,372	169,154	781
(2)債 券			
国債・地方債	287,153	287,664	511
社 債	1,261,139	1,262,871	1,732
(3)そ の 他	1,312,869	1,311,984	885
合 計	3,029,535	3,031,675	2,139

(注) 当事業年度において、その他有価証券について 83,612 千円(時価のある株式 71,581 千円、時価評価していない株式 12,031 千円)減損処理を行っております。

減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 有 価 証 券		
マネー・マネージメント・ファンド	176,058	
中期国債ファンド	291,275	
店頭売買株式を除く非上場株式	6,057	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(千円未満切捨表示)

種 類	期 別	当 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)
金属表面処理剤		1,556,526	1,498,228	2,878,382
電子材料及び機器		438,549	434,923	811,134
自動車用化学製品		668,014	964,987	1,670,431
工業薬品		79,721	85,774	159,688
合 計		2,742,811	2,983,912	5,519,637

(注) 金額は販売価格によっております。
上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

3. 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

部門	期別	当 中 間 期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 間 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)		増減	前 期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
金属表面処理剤	製 品	1,603,364	24.1	1,496,589	20.8	106,775	2,819,790	20.2
	商 品	241,840	3.6	277,029	3.8	35,189	504,356	3.6
計		1,845,205	27.7	1,773,619	24.6	71,585	3,324,146	23.8
電子材料及び機器	製 品	440,946	6.6	473,694	6.6	32,747	893,662	6.3
	商 品	2,108,813	31.7	2,377,466	33.0	268,652	4,865,519	34.8
計		2,549,760	38.3	2,851,160	39.6	301,400	5,759,181	41.1
電子関連分野計		4,394,965	66.0	4,624,779	64.2	229,814	9,083,328	64.9
自動車用化学製品	製 品	716,165	10.7	860,484	11.9	144,318	1,562,719	11.2
	商 品	194,053	2.9	200,325	2.8	6,272	332,341	2.4
計		910,218	13.6	1,060,810	14.7	150,591	1,895,060	13.6
工業薬品	製 品	78,815	1.2	85,084	1.2	6,269	161,435	1.2
	商 品	1,278,386	19.2	1,431,463	19.9	153,076	2,845,849	20.3
計		1,357,202	20.4	1,516,548	21.1	159,346	3,007,285	21.5
総 計		6,662,386	100.0	7,202,138	100.0	539,752	13,985,674	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。